

第66期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

ニプロ株式会社

「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<https://www.nipro.co.jp/ir/stock/meeting.html>)
に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	84,397	83,570	△6,004	161,963
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△4,957		△4,957
親会社株主に帰属する当期純利益		12,136		12,136
自己株式の取得			△5,000	△5,000
自己株式の処分			178	178
そ の 他		△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	7,149	△4,821	2,327
当 期 末 残 高	84,397	90,719	△10,826	164,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△4,957
親会社株主に帰属する当期純利益							12,136
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							178
そ の 他							△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△13,983
当 期 変 動 額 合 計	△4,461	15	△8,778	△236	△13,460	△522	△11,655
当 期 末 残 高	△5,173	△54	2,625	△199	△2,802	10,341	171,830

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は82社であります。

主要な連結子会社の名称

ニプロ医工株式会社、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ株式会社、ニプロESファーマ株式会社、ニ普洛医療器械（合肥）有限公司、株式会社グッドマン、ニ普洛貿易(上海)有限公司、全星薬品工業株式会社

ニプロエクセレントリーナルケアCo., Ltd. 他、計4社については新たに設立したことにより、ネクストオーソサージカルInc. については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、ニプロサウスアフリカPTY LTD. は清算したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

また、株式会社ニチホス他、計11社については保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除外し、持分法適用会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等（最近5年間平均）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用の関連会社の名称

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

なお、株式会社ニチホス他、計11社については保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除外し、持分法適用会社を含めております。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社

ニプロ東徳医療器株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……主として定率法

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
また、在外子会社については主として定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検査し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 ……役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金 ……訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度に一括処理しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間(5年~20年)で償却を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
- 前連結会計年度において「仕掛品」に含めて表示しておりました一部を、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。これは生産管理システムの導入に伴い、たな卸資産の定義を見直したことによるものです。

連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 347,232 百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額1,753百万円が含まれております。
- 手形割引高 426 百万円
- 担保に供している資産および担保に係る債務
 - 担保に供している資産
 - 建物 8,855 百万円
 - 土地 3,137 百万円
 - その他 418 百万円
 - 担保に係る債務
 - 短期借入金 2,838 百万円
 - 長期借入金 1,563 百万円
- 非連結子会社および関連会社に係るもの
 - 投資有価証券(株式) 8,682 百万円
 - 投資その他の資産「その他」(出資金) 8 百万円
- 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
 - 建物及び構築物 9,448 百万円
 - 機械装置及び運搬具 4,250 百万円
 - 土地 1,200 百万円
 - その他(工具器具及び備品) 327 百万円
- 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
 - 受取手形 1,964 百万円
 - 支払手形 1,036 百万円

連結損益計算書に関する注記

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 16,526 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普 通 株 式	171,459,479	—	—	171,459,479

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成30年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月8日 取 締 役 会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(注)1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成30年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日

3. 新株予約権等に関する事項

内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当期首	当期増加	当期減少	当期末
2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債の新株予約権 (平成28年1月29日発行)	普通株式	17,099,863	—	—	17,099,863

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

デリバティブは、資金調達コストの低減および金利・為替変動のリスクヘッジのために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金、未払役員賞与、未払法人税等は、一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。

社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利・為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	129,438	129,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	148,970		
貸倒引当金	△1,248		
受取手形及び売掛金（純額）	147,721	147,721	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	51,083	51,083	—
資 産 計	328,243	328,243	—
(1) 支払手形及び買掛金	69,646	69,646	—
(2) 短期借入金	139,297	139,297	—
(3) 1年内償還予定の社債	3,600	3,600	—
(4) リース債務（流動）	1,693	1,693	—
(5) 未払金	17,499	17,499	—
(6) 未払役員賞与	388	388	—
(7) 未払法人税等	5,350	5,350	—
(8) 設備関係支払手形	7,931	7,931	—
(9) 社債	11,400	11,526	126
(10) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	27,537	2,537
(11) 長期借入金	349,112	347,870	△1,242
(12) リース債務（固定）	5,034	4,854	△180
負 債 計	635,955	637,196	1,241
デリバティブ取引（※）	(51)	(51)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動）、

(5) 未払金、(6) 未払役員賞与、(7) 未払法人税等、(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(11)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(10) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格により算定しております。

(12) リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非 上 場 株 式 等	10,281

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現 金 及 び 預 金	129,438
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	147,721

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	139,297	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	3,600	-	-	-	-	-
リース債務（流動）	1,693	-	-	-	-	-
社債	-	600	600	200	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	-	25,000	-	-	-	-
長期借入金	-	55,197	69,603	57,697	33,230	133,382
リース債務（固定）	-	1,231	1,031	565	1,727	477
負 債 計	144,591	82,029	71,235	58,463	44,958	133,860

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	990円 14銭
1株当たり当期純利益	73円 68銭

株主資本等変動計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	84,397	635	0	635
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
利 益 準 備 金 の 積 立				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	84,397	635	0	635

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		配当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△4,957	△4,957
当 期 純 利 益					12,231	12,231
利 益 準 備 金 の 積 立	495				△495	—
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	495	—	—	—	6,777	7,273
当 期 末 残 高	4,768	16	105	82,735	15,615	103,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△4,957			△4,957
当 期 純 利 益		12,231			12,231
利 益 準 備 金 の 積 立		—			—
自 己 株 式 の 取 得	△5,000	△5,000			△5,000
自 己 株 式 の 処 分	178	178			178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,370	△4,370	△4,370
当 期 変 動 額 合 計	△4,821	2,451	△4,370	△4,370	△1,918
当 期 末 残 高	△10,826	177,446	△6,431	△6,431	171,014

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品および
仕掛品……………総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 原材料および
貯蔵品……………先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
 - 訴訟損失引当金……………訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められた額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 前事業年度において「仕掛品」に含めて表示しておりました一部を、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。これは生産管理システムの導入に伴い、たな卸資産の定義を見直したことによるものです。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 109,708 百万円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額0百万円が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 67,334 百万円 |
| 長期金銭債権 | 3,977 百万円 |
| 短期金銭債務 | 42,714 百万円 |
3. 保証債務の残高
下記の会社の借入金および営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っております。
- | | |
|--------------------------|------------------------------|
| ニプロメディカルヨーロッパN.V. | 13,029 百万円
(EUR104,600千) |
| ニプロメディカルコーポレーション | 13,929 百万円
(US\$125,500千) |
| ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH | 9,422 百万円
(EUR75,649千) |
| 株式会社グッドマン | 21,359 百万円 |
| その他14社 | 8,412 百万円 |
4. 担保に供している資産および担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- | | |
|----|---------|
| 建物 | 107 百万円 |
| 土地 | 215 百万円 |
- (2) 担保に係る債務
- | | |
|------------|---------|
| 関係会社の短期借入金 | 700 百万円 |
|------------|---------|
5. 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 4,527 百万円 |
| 構築物 | 51 百万円 |
| 機械及び装置 | 138 百万円 |
| 車両運搬具 | 10 百万円 |
6. 期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- | | |
|--------|---------|
| 受取手形 | 605 百万円 |
| 電子記録債権 | 825 百万円 |
| 支払手形 | 129 百万円 |
| 電子記録債務 | 338 百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	87,335 百万円
仕入高	132,645 百万円
営業取引以外の取引高	3,748 百万円
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	10,713 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期における自己株式の増減

株式の種類	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	5,037,124	3,520,832	196,100	8,361,856

- (注) 1. 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,520,600株、単元未満株式の買取によるもの232株であります。
2. 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 当期首株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が196,100株含まれております。なお、平成31年2月15日で信託期間が終了し、平成31年2月5日付ですべて処分されております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	244 百万円
賞与引当金	585 百万円
たな卸資産	256 百万円
売上値引	341 百万円
未払費用	263 百万円
減損損失	106 百万円
関係会社株式評価損	796 百万円
貸倒引当金	767 百万円
退職給付引当金	548 百万円
役員退職慰労引当金	150 百万円
新株予約権	146 百万円
その他有価証券評価差額金	2,836 百万円
その他	295 百万円
小計	7,337 百万円
評価性引当額	△2,117 百万円
繰延税金資産合計	5,219 百万円
繰延税金負債との相殺	△79 百万円
繰延税金資産の純額	5,140 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	32 百万円
固定資産圧縮積立金	46 百万円
繰延税金負債合計	79 百万円
繰延税金資産との相殺	△79 百万円
繰延税金負債の純額	— 百万円

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	1,048円 54銭
1 株当たり当期純利益	74円 25銭

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等
記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社等

種類	名称	議決権等 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニプロメディカルヨーロッパN.V.	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2	26,070 13,029	売掛金	12,251
子会社	ニプロメディカルコーポレーション	100.00	製商品の販売 債務保証	製商品の販売 (注)1 債務保証 (注)2	30,824 13,929	売掛金	20,256
子会社	ニプロファーマ株式会社	98.71	製商品の購入 債務保証 役員の兼任	製商品の購入 (注)1	54,141	買掛金	26,513
子会社	株式会社グッドマン	100.00	製商品の販売 債務保証 役員の兼任 事業の譲受	債務保証 (注)2 事業譲受	21,359 8,094	—	—
子会社	ニプロファーマパッケージングジャ ーマニーGmbH	100.00	製商品の購入 債務保証	債務保証 (注)2	9,422	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製商品の販売購入についての価格の取引条件は、市場動向を勘案して、定期的に協議し決定しております。
2. 銀行借入等について債務保証を行ったものであり、保証料の支払いは受けておりません。
3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。